

米国 好調なブラックフライデー効果もあり高い伸び(10年11月小売売上高)

発表日：2010年12月14日(火)

～10-12月期の実質個人消費は前期比年率で約+3%の伸びに～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

11月の小売・飲食サービス売上高は前月比+0.8%と市場予想の同+0.6%を上回った

11月の小売・飲食サービス売上高は、百貨店、衣料品、ガソリン等の増加により前月比+0.8%（前月同+1.7%）と高い伸びを維持した。市場予想である同+0.6%を上回ったうえ、9、10月合計で+0.7%上方修正された。11月の小売売上高は所得増加や株高等を映じて、高い伸びとなった。業態別では、株高の効果がみられた百貨店、気温の低下で冬物衣料の販売が増加した衣料品店、価格上昇が売上を押し上げたガソリンスタンド、買い物客増加の影響を受けた飲食店等で売上が増加した。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+1.2%（前月同+0.8%）と市場予想である同+0.6%を上回り、さらに9、10月合計で+0.7%上方修正された。

小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比+0.9%（前月同+0.5%）と加速した。自動車、家具、家電が減少したものの、百貨店等一般小売が増加に転じ、衣料品、通信販売、スポーツ用品・本・趣味用品、健康用品、食品・飲料が増加幅を拡大した。ブラックフライデーを含む4日間の売上高が前年比+9.2%と好調だったことを映じて、非耐久財売上が増加し、小売売上高を押し上げた。

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
		除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン			
10/01	+0.3	(+4.0)	+0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.6	+2.4	+0.7	+1.7	+0.6
10/02	+0.6	(+4.7)	+1.2	▲0.9	▲2.5	+2.4	+3.1	+0.9	+2.0	+0.3
10/03	+2.1	(+8.5)	+1.2	+5.9	+6.6	+2.4	▲1.4	+0.7	+2.7	+1.2
10/04	+0.3	(+8.7)	+0.3	+1.9	+0.5	▲2.5	▲0.3	▲0.4	▲1.3	+0.1
10/05	▲1.0	(+6.9)	▲1.3	▲2.2	+0.0	▲0.9	+0.9	▲0.6	▲0.5	▲2.7
10/06	▲0.3	(+5.2)	▲0.0	▲1.2	▲1.6	▲1.0	+0.7	+0.1	▲0.1	▲2.4
10/07	+0.5	(+5.6)	+0.3	+1.0	+1.4	+0.9	+0.0	+0.3	▲0.2	+1.8
10/08	+0.9	(+4.2)	+1.0	+0.4	+0.2	+0.4	▲1.0	+1.1	+0.3	+1.6
10/09	+0.9	(+7.7)	+0.8	+1.5	+1.6	+0.0	+1.3	+0.8	▲0.2	+1.7
10/10	+1.7	(+8.0)	+0.8	+4.1	+5.6	▲1.2	▲0.5	+0.8	+1.2	+1.3
10/11	+0.8	(+7.0)	+1.2	▲0.6	▲0.8	▲0.5	▲0.6	+1.7	+2.7	+4.0

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

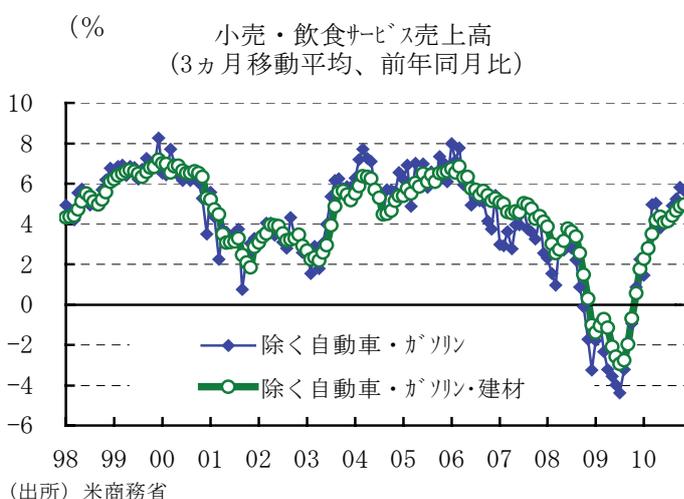
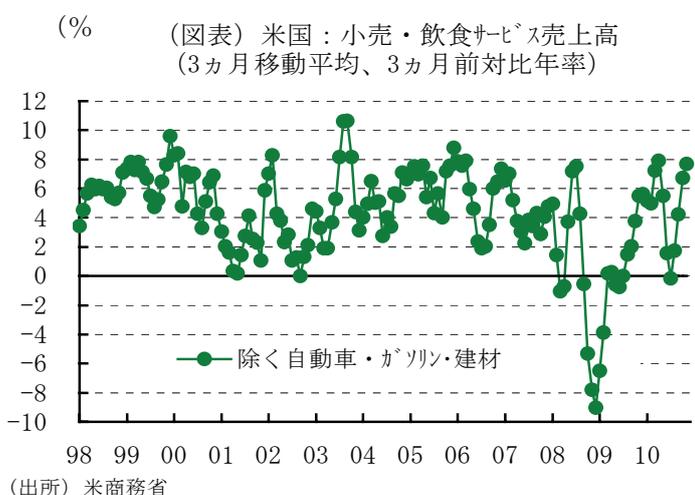
*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

ドルが強含み、10年債利回りは上昇した

小売統計発表直後の市場の反応をみると、小売売上高が予想を大幅に上回ったことから、10年国債利回りが上昇、ドルは対円、対ユーロで強含み、株価先物が上昇した。

コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+7.7%とプラス幅拡大

小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）では、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+10.6%（前月+8.3%）とプラス幅を拡大した。このナンバーはガソリン価格上昇の影響を受けるため、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）をみると、+7.7%（前月+6.7%）とプラス幅を拡大しており、小売売上高のモメンタムは強まっている。小売売上高は失業率の高止まりや信用コストの高まりが続く中、雇用者所得の増加、減税や失業保険の給付などによる所得の押し上げ、株高、マインドの最悪水準からの改善、企業の販促等によって、拡大ペースを加速している。



10～12月期の実質個人消費は前期比年率+3.0%と前期並みの伸びに

10、11月のコア小売売上高（平均）は、7～9月期比年率+6.9%と7～9月期の前期比年率+4.2%から加速している。さらに、10、11月の自動車販売台数は7～9月期比年率+24.7%（7～9月期前期比年率+8.0%）と加速している。12月も所得増や株高等に下支えされ、現在の拡大ペースを維持するとみられることから、10～12月期の実質個人消費は前期比年率+3.0%（7～9月期は同+2.8%から小幅上方改定される見込み）と前期と同程度の拡大ペースを維持する公算が大きい。

実質個人消費は2011年初に減税効果で拡大ペース加速

消費動向に関しては、失業率の高止まり、銀行の消費者ローン向け融資基準の厳格化による信用逼迫・借入れコストの上昇等が抑制要因となるものの、雇用者所得の増加、値下げ販売、株価の上昇が押し上げ要因となるうえ、減税法案が2010年内に成立する可能性があり、2011年1～3月期の実質個人消費は前期比年率で+4%程度に加速すると予想される。